

# 第16回定時株主総会招集ご通知に際しての

## インターネット開示事項

### 個別注記表

(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)

## 株式会社はてな

個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://hatenacorp.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② たな卸資産

・仕掛品

個別法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、個別の回収不能見込額はありません。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

システム受託開発契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を採用（契約進捗率の見積は原価比例法）し、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。
- ② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ③ 繰延資産の処理方法  
株式交付費 3年間の均等償却によっております。
- ④ ヘッジ会計の方法
  - (i) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。
  - (ii) ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段)  
為替予約  
(ヘッジ対象)  
外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
  - (iii) ヘッジの方針  
為替予約は、営業費用に係る為替変動リスクを回避する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。
  - (iv) ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約は、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。

## 2. 会計方針の変更

### (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物附属設備、構築物、またはその両方に係るもの）については、改正後の法人税法に基づき、定率法から定額法へ減価償却の方法を変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 148,571千円
- (2) 長期預け金は、資金決済法における自家型発行前払式支払手段の未使用残高に対する法定供託金であります。
- (3) 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 固定資産売却益の内訳	
工具、器具及び備品	127千円
(2) 固定資産除却損の内訳	
建物附属設備	783千円
工具、器具及び備品	809千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	24,660株	2,757,240株	一株	2,781,900株

(注) 増加数の内訳は次の通りであります。

株式分割	2,441,340株
新株の発行	299,200株
新株予約権（ストック・オプション）の行使	16,700株

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,840株	182,160株	184,000株	一株

(注) 増加数の内訳は次の通りであります。

株式分割	182,160株
------	----------

減少数の内訳は次の通りであります。

自己株式の処分	184,000株
---------	----------

##### (3) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	216,100株
------	----------

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は事業運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達することを基本としております。

一時的な余資は主に短期的な預金等で運用し、設備投資等で一時的に多額の資金が必要な場合は銀行借入等によって調達を行うこともあります。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金、未払費用はほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また営業債権及び営業債務の一部には、外貨建取引のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一定額以上の取引に関しては為替予約及び通貨スワップ取引を行う方針であります。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
① 現金及び預金	815,393	815,393	—
② 売掛金	158,531	158,531	—
③ 敷金及び保証金	48,299	48,975	675
④ 買掛金	(1,678)	(1,678)	—
⑤ 未払金	(44,857)	(44,857)	—
⑥ 未払費用	(60,330)	(60,330)	—
⑦ 未払法人税等	(73,641)	(73,641)	—
⑧ 未払消費税等	(24,441)	(24,441)	—
⑨ 前受金	(7,095)	(7,095)	—
⑩ 預り金	(23,665)	(23,665)	—
⑪ デリバティブ取引	579	579	—

(\*) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味負債になるものについては( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 敷金及び保証金

時価については過去の実績等から返還期間を合理的に見積もり、国債利回りを参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④ 買掛金、⑤ 未払金、⑥ 未払費用、⑦ 未払法人税等、⑧ 未払消費税等、

⑨ 前受金、⑩ 預り金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑪ デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約 買建 米ドル	未払金	18,536	—	579	取引金融機関から提示された価格等による。
為替予約の振当処理	為替予約 買建 米ドル	未払金	9,453	—	(注)	先物為替相場による。

(注) ヘッジ対象とされている未払金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式 非上場株式(※1)	9,960
長期預け金(※2)	15,012

(※1) 関係会社株式(非上場株式)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(※2) 長期預け金は市場価格及び供託期間がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(3) 金銭債権の決算日後の償還予定額  
(単位：千円)

	1 年 内
現金及び預金	815,393
売掛金	158,531

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払事業税	4,590
減損損失	18,388
資産除去債務	6,993
繰延資産償却超過額	7,440
関係会社株式評価損	623
ソフトウェア	7,081
その他	320
繰延税金資産小計	45,438
評価性引当額	△6,993
繰延税金資産合計	38,444
繰延税金負債	
特別償却準備金	10,189
資産除去債務に対応する除去費用	3,142
繰延ヘッジ損益	178
保険積立金認定損	2,449
繰延税金負債合計	15,960
繰延税金資産の純額	22,484

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68%
評価性引当額の増減	△0.17%
留保金課税	3.89%
住民税均等割	0.35%
軽減税率の適用による影響	△0.04%
税率変更の影響	1.48%
法人税額の特別控除	△2.51%
その他	0.45%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.19%</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年8月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,613千円減少し、法人税等調整額は1,626千円、繰延ヘッジ損益は12千円増加しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	372円10銭
(2) 1株当たり当期純利益	57円75銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円35銭

(注) 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。

## 9. その他の注記

### 1. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務費用等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を15年以内と見積もり、0.67%~0.93%の割引率を使用のうえ、資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の増減額

期首残高	23,291千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	509千円
時の経過による調整額	182千円
資産除去債務の履行による減少額	△1,143千円
期末残高	<u>22,839千円</u>

(2) 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上していないもの  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションに関する注記

期末におけるStock・オプションの本源的価値の合計額	404,819千円
当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額	25,641千円